

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第57期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	みずほリース株式会社
【英訳名】	Mizuho Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 昭
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 近藤 竜太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 近藤 竜太郎
【縦覧に供する場所】	みずほリース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） みずほリース株式会社大阪営業第一部 （大阪府大阪市中央区北浜三丁目6番22号） みずほリース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	298,417	430,605	695,423
経常利益 (百万円)	34,764	35,111	66,219
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	25,595	29,053	42,038
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	34,572	21,517	49,997
純資産額 (百万円)	399,465	418,703	401,495
総資産額 (百万円)	3,629,941	3,960,186	3,898,061
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	96.89	103.76	154.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.3	10.1	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	216,874	11,783	393,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,895	40,182	53,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234,657	64,618	457,132
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,581	79,539	67,999

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として㈱日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(リース・割賦セグメント)

当中間連結会計期間においてPurple Sunbird Leasing Limitedを連結の範囲から除外しております。

(その他セグメント)

当中間連結会計期間においてエムエル・ITADソリューション㈱を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、売上総利益は、資金原価が上昇したものの、国内リース事業、不動産事業における営業資産・収益伸長を背景に、前年同期（2024年9月期）比1.7%増加して42,665百万円となりました。営業利益は、経営基盤強化のための人財・ITへの投資により、人件費、物件費が増加したことから、同3.0%減少して23,458百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、同1.0%増加して35,111百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同13.5%増加して29,053百万円となりました。

リース・割賦、ファイナンスおよびその他の契約実行高の合計は、前年同期比17.3%増加して940,054百万円となり、営業資産残高の合計は、前期（2025年3月期）末比0.2%増加して3,289,976百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔リース・割賦〕

リース・割賦の契約実行高は、前年同期比22.3%減少して358,203百万円となり、営業資産残高は、前期末比3.5%減少して1,901,182百万円となりました。

営業利益は前年同期比15.6%増加して12,251百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は、前年同期比70.4%増加して580,547百万円となり、営業資産残高は、前期末比6.6%増加して1,298,231百万円となりました。

営業利益は前年同期比23.2%減少して11,211百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は、1,302百万円となり、営業資産残高は、90,562百万円となりました。

営業利益は前年同期比2.9%増加して1,043百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末比1.8%増加して3,337,332百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比1.6%減少して700,439百万円、長期借入金が同4.6%増加して1,380,108百万円、コマーシャル・ペーパーが1.6%増加して672,900百万円、債権流動化に伴う支払債務が同9.1%減少して89,033百万円、社債が同1.7%増加して494,850百万円となっております。

また、純資産合計は418,703百万円、自己資本比率は10.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,783百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,182百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で62,070百万円の収入、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等による直接調達で10,218百万円の収入となり、財務活動全体では64,618百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、前期（2025年3月期）末比11,539百万円増加し、79,539百万円となりました。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比増減率（％）
リース・割賦	ファイナンス・リース	161,878	3.5
	オペレーティング・リース	163,156	38.6
	リース計	325,035	25.0
	割賦	33,168	21.1
		358,203	22.3
ファイナンス		580,547	70.4
その他		1,302	-
合計		940,054	17.3

（注）リースについては、当中間連結会計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(8) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当中間連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
リース・割賦	ファイナンス・リース	1,040,972	31.7	1,017,418	30.9
	オペレーティング・リース	815,415	24.8	764,535	23.3
	リース計	1,856,387	56.5	1,781,954	54.2
	割賦	113,951	3.5	119,228	3.6
		1,970,339	60.0	1,901,182	57.8
ファイナンス		1,217,493	37.1	1,298,231	39.5
その他		94,024	2.9	90,562	2.7
合計		3,281,857	100.0	3,289,976	100.0

（注）割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(9) 営業実績

中間連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	171,609	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	96,130	-	-	-	-
	リース計	267,740	237,665	30,074	9,525	20,549
	割賦	6,748	3,995	2,752	623	2,129
		274,488	241,661	32,827	10,149	22,678
ファイナンス		19,513	169	19,343	1,401	17,942
その他		4,414	2,812	1,601	269	1,332
合計		298,417	244,643	53,773	11,819	41,953

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当中間連結会計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	166,397	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	230,928	-	-	-	-
	リース計	397,326	364,766	32,559	8,740	23,819
	割賦	5,209	2,596	2,612	544	2,068
		402,535	367,363	35,171	9,284	25,887
ファイナンス		21,657	186	21,471	6,137	15,334
その他		6,412	4,517	1,894	450	1,444
合計		430,605	372,068	58,537	15,872	42,665

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(10) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金およびその他の営業貸付債権）の状況
「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2025年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,395	100.00	751,875	100.00	3.35
合計	1,395	100.00	751,875	100.00	3.35

資金調達内訳

2025年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,801,193	1.20
その他	1,145,029	0.62
社債・C P	1,055,995	0.61
合計	2,946,222	0.98
自己資本	214,603	-
資本金・出資額	46,925	-

業種別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	69	14.41	46,653	6.20
建設業	7	1.46	1,037	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	17	3.55	48,916	6.51
運輸・通信業	54	11.27	152,623	20.30
卸売・小売業、飲食店	60	12.53	9,418	1.25
金融・保険業	15	3.13	89,475	11.90
不動産業	107	22.34	305,297	40.60
サービス業	134	27.97	38,838	5.17
個人	-	-	-	-
その他	16	3.34	59,615	7.93
合 計	479	100.00	751,875	100.00

担保別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	105	0.01
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	1,844	0.25
財団	-	-
その他	293,022	38.97
計	294,973	39.23
保証	28,564	3.80
無担保	428,336	56.97
合計	751,875	100.00

期間別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

期間別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
1年以下	211	15.13	24,480	3.26
1年超 5年以下	713	51.11	499,138	66.38
5年超 10年以下	339	24.30	177,166	23.56
10年超 15年以下	46	3.30	31,177	4.15
15年超 20年以下	71	5.09	15,832	2.11
20年超 25年以下	14	1.00	2,956	0.39
25年超	1	0.07	1,122	0.15
合計	1,395	100.00	751,875	100.00
1件当たり平均期間			5.47年	

（注）期間は、約定期間によっております。

3【重要な契約等】

（１）財務制限条項が付された借入金契約

	契約年月日	借入先（属性）	期末残高	弁済期限	担保の有無
1	2023年3月23日	金融機関6社	USD60百万	2026年3月27日	無
2	2023年3月24日	金融機関4社	USD35百万	2028年3月28日	無
3	2024年3月22日	金融機関6社	USD50百万	2026年3月26日	無
4	2024年3月26日	金融機関8社	22,500百万円	2029年3月29日	無
5	2024年7月29日	金融機関7社	25,000百万円	2027年7月30日	無
6	2024年12月18日	金融機関8社	20,000百万円	2027年12月20日	無
7	2025年3月27日	金融機関5社	8,300百万円	2030年3月29日	無
8	2025年7月29日	金融機関3社	20,000百万円	2028年7月31日	無
9	2025年9月26日	金融機関4社	30,900百万円	2030年9月30日	無

上記契約（注）についての財務上の特約の主な内容は、以下の通りです。

各事業年度の末日および第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表および当社単体の貸借対照表上の純資産合計の金額（但し、新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除する。）を、前年同期比75%以上の金額に維持すること。

株式会社格付投資情報センターの短期格付をa-2以上および発行体格付をBBB-以上に維持すること。

（注）但し、上記6の2024年12月18日付借入金契約、上記8の2025年7月29日付借入金契約についての財務上の特約の主な内容は、以下の通りです。

各事業年度の末日における連結貸借対照表および当社単体の貸借対照表上の純資産合計の金額（但し、新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除する。）を、前年同期比75%以上の金額に維持すること。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	282,666,300	282,666,300	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	282,666,300	282,666,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	282,666	-	46,925	-	44,845

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町1丁目5-5	65,278	23.09
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	56,533	20.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	19,811	7.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,657	2.71
リコーリース株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	7,500	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都港区港南2丁目15-1)	3,492	1.24
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,000	1.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,925	1.03
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	2,800	0.99
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,471	0.87
計	-	171,470	60.66

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、8,696千株は投資信託、605千株は年金信託です。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、5,564千株は投資信託、220千株は年金信託です。

3. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)の持株数3,000千株は、株式会社東芝が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は株式会社東芝であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,322,000	2,823,220	-
単元未満株式	普通株式 336,800	-	-
発行済株式総数	282,666,300	-	-
総株主の議決権	-	2,823,220	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株を含み、株式給付信託(BBT-RS)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式2,471,900株を含んでおります。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個を含み、株式給付信託(BBT-RS)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式に係る議決権の数24,719個を含んでおります。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目2番6号	7,500	-	7,500	0.00
計	-	7,500	-	7,500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,125	79,632
受取手形及び売掛金	2,720	5,347
割賦債権	120,323	124,615
リース債権及びリース投資資産	1,040,972	1,017,418
営業貸付金	2 598,428	2 641,990
その他の営業貸付債権	2 179,421	2 176,490
営業投資有価証券	439,643	479,750
賃貸料等未収入金	5,523	4,315
その他	2 89,679	2 81,552
貸倒引当金	2,323	2,818
流動資産合計	2,542,515	2,608,293
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	807,006	756,405
賃貸資産前渡金	3,387	5,947
賃貸資産合計	810,394	762,353
その他の営業資産		
その他の営業資産	94,024	90,562
その他の営業資産合計	94,024	90,562
社用資産		
社用資産	3,904	3,677
社用資産合計	3,904	3,677
有形固定資産合計	908,323	856,592
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	8,408	8,129
賃貸資産合計	8,408	8,129
その他の無形固定資産		
のれん	4,212	4,006
ソフトウェア	5,161	5,289
その他	5,104	6,352
その他の無形固定資産合計	14,477	15,648
無形固定資産合計	22,886	23,778
投資その他の資産		
投資有価証券	377,214	437,388
破産更生債権等	2 18,856	2 16,172
退職給付に係る資産	1,479	2,162
繰延税金資産	4,372	3,766
その他	24,872	14,319
貸倒引当金	2,458	2,287
投資その他の資産合計	424,336	471,520
固定資産合計	1,355,545	1,351,892
資産合計	3,898,061	3,960,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,939	23,648
短期借入金	711,901	700,439
1年内償還予定の社債	63,062	99,167
1年内返済予定の長期借入金	360,302	333,606
コマーシャル・ペーパー	662,600	672,900
債権流動化に伴う支払債務	51,298	44,094
リース債務	18,562	20,417
未払法人税等	8,984	6,373
割賦未実現利益	6,372	5,386
賞与引当金	2,220	1,992
役員賞与引当金	311	17
役員株式給付引当金	281	161
債務保証損失引当金	12	6
本社移転損失引当金	106	664
その他	74,922	79,282
流動負債合計	1,991,876	1,988,157
固定負債		
社債	423,282	395,683
長期借入金	958,960	1,046,501
債権流動化に伴う長期支払債務	46,664	44,939
役員株式給付引当金	94	-
本社移転損失引当金	590	-
退職給付に係る負債	2,498	2,432
受取保証金	38,566	36,782
その他	34,032	26,984
固定負債合計	1,504,688	1,553,325
負債合計	3,496,565	3,541,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,925	46,925
資本剰余金	42,524	42,811
利益剰余金	239,594	264,057
自己株式	2,060	1,849
株主資本合計	326,983	351,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,181	20,745
繰延ヘッジ損益	3,534	3,104
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	39,151	29,526
退職給付に係る調整累計額	1,104	1,646
その他の包括利益累計額合計	55,893	48,804
非支配株主持分	18,618	17,954
純資産合計	401,495	418,703
負債純資産合計	3,898,061	3,960,186

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	298,417	430,605
売上原価	256,463	387,940
売上総利益	41,953	42,665
販売費及び一般管理費	1 17,777	1 19,207
営業利益	24,176	23,458
営業外収益		
受取利息	108	81
受取配当金	439	269
持分法による投資利益	11,654	12,440
その他	1,092	2,410
営業外収益合計	13,295	15,202
営業外費用		
支払利息	2,109	3,108
その他	597	440
営業外費用合計	2,706	3,548
経常利益	34,764	35,111
特別利益		
投資有価証券売却益	156	3,992
特別利益合計	156	3,992
特別損失		
固定資産除却損	-	28
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	36	13
本社移転費用	-	232
特別損失合計	43	274
税金等調整前中間純利益	34,876	38,829
法人税、住民税及び事業税	7,492	8,764
法人税等調整額	67	464
法人税等合計	7,559	9,229
中間純利益	27,317	29,600
非支配株主に帰属する中間純利益	1,722	547
親会社株主に帰属する中間純利益	25,595	29,053

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	27,317	29,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,017	67
繰延ヘッジ損益	917	528
為替換算調整勘定	7,087	9,161
退職給付に係る調整額	47	479
持分法適用会社に対する持分相当額	1,315	137
その他の包括利益合計	7,254	8,083
中間包括利益	34,572	21,517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,052	21,963
非支配株主に係る中間包括利益	3,519	446

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,876	38,829
賃貸資産減価償却費	8,949	9,436
社用資産減価償却費及び除却損	1,165	1,379
持分法による投資損益 (は益)	11,654	12,440
投資損益 (は益)	708	1,105
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,101	543
賞与引当金の増減額 (は減少)	97	168
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	269	294
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	1	5
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	173	213
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	143	802
受取利息及び受取配当金	547	350
資金原価及び支払利息	13,928	18,980
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	148	3,992
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	36	13
売上債権の増減額 (は増加)	977	2,764
割賦債権の増減額 (は増加)	272	6,984
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	20,943	20,675
営業貸付債権の増減額 (は増加)	8,181	43,116
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	28,813	39,836
賃貸料等未収入金の増減額 (は増加)	240	1,093
賃貸資産の取得による支出	268,882	165,716
賃貸資産の売却による収入	69,591	193,990
仕入債務の増減額 (は減少)	1,108	7,163
その他	24,720	16,145
小計	196,310	16,132
利息及び配当金の受取額	2,381	2,278
利息の支払額	13,967	18,819
法人税等の支払額	8,979	11,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,874	11,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	3,159	2,606
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	39,418	57,513
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,448	5,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,322
その他	1,233	11,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,895	40,182

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64,000	8,680
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	7,300	10,300
長期借入れによる収入	215,237	249,993
長期借入金の返済による支出	126,499	179,242
債権流動化による収入	110,200	105,100
債権流動化の返済による支出	116,815	114,028
社債の発行による収入	75,000	24,674
社債の償還による支出	21,079	15,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,741	-
株式の発行による収入	41,674	-
配当金の支払額	5,341	7,631
その他	1,278	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,657	64,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	1,113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,908	11,539
現金及び現金同等物の期首残高	56,194	67,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	294	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 47,581	1 79,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

エムエル・ITADソリューション㈱については新たに設立したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。また、Purple Sunbird Leasing Limitedについては株式を売却したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (2025年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
ソフトバンク㈱ *1	7,730百万円	ソフトバンク㈱ *1	7,617百万円
名古屋税関 *1	3,200百万円	名古屋税関 *1	3,500百万円
その他28社	12,510百万円	その他27社	10,052百万円
小 計	23,441百万円	小 計	21,169百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社および従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社および従業員、含む保証予約)	
PLM Fleet, LLC	9,284百万円	PLM Fleet, LLC	7,361百万円
Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	6,872百万円	Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	7,271百万円
従業員	16百万円	従業員	14百万円
小 計	16,173百万円	小 計	14,646百万円
(1)と(2)の計	39,614百万円	(1)と(2)の計	35,816百万円
債務保証損失引当金	12百万円	債務保証損失引当金	6百万円
合 計	39,602百万円	合 計	35,810百万円

*1 ソフトバンク㈱他による敷金の預託等について当社が保証したものであります。

２．「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年５月19日総理府・大蔵省令第32号)第９条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、債権は、営業貸付金、その他の営業貸付債権、未収利息および仮払金であります。

投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金およびその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	*1	13,853百万円	11,432百万円
(2) 危険債権	*2	3百万円	1百万円
(3) 三月以上延滞債権	*3	- 百万円	- 百万円
(4) 貸出条件緩和債権	*4	- 百万円	- 百万円
(5) 正常債権	*5	733,628百万円	764,987百万円

*1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

*2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

*3 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

*4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

*5 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

(中間連結損益計算書関係)

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
貸倒引当金繰入額	557百万円	564百万円
債務保証損失引当金繰入額	1百万円	5百万円
従業員給与・賞与・手当	5,419百万円	5,789百万円
賞与引当金繰入額	1,664百万円	1,992百万円
役員賞与引当金繰入額	13百万円	17百万円
退職給付費用	204百万円	218百万円
役員株式給付引当金繰入額	21百万円	2百万円
支払手数料	1,872百万円	2,011百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
現金及び預金勘定	47,854百万円	79,632百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	272百万円	93百万円
現金及び現金同等物	47,581百万円	79,539百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,341	109.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円を含めております。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年6月25日定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	5,653	20.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金55百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月18日付で、丸紅(株)および(株)みずほフィナンシャルグループから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が20,837百万円、資本準備金が20,837百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が46,925百万円、資本準備金の増加により資本剰余金が44,415百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,631	27.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 2025年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金74百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	7,066	25.00	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

(注) 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	274,488	19,513	4,414	298,417	-	298,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	1,095	70	1,278	1,278	-
計	274,601	20,608	4,485	299,695	1,278	298,417
セグメント利益	10,598	14,601	1,014	26,214	2,038	24,176

(注)1. セグメント利益の調整額 2,038百万円には、セグメント間取引消去1,458百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 3,496百万円を含めております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	402,535	21,657	6,412	430,605	-	430,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	970	67	1,104	1,104	-
計	402,602	22,628	6,479	431,710	1,104	430,605
セグメント利益	12,251	11,211	1,043	24,506	1,048	23,458

(注)1. セグメント利益の調整額 1,048百万円には、セグメント間取引消去3,108百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 4,156百万円を含めております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
１株当たり中間純利益金額	96円89銭	103円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	25,595	29,053
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	25,595	29,053
普通株式の期中平均株式数（千株）	264,171	280,008

- （注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- ２．当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として㈱日本カストディ銀行が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。
- なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において2,442,020株、当中間連結会計期間において2,650,119株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2025年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・7,066百万円

１株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

効力発生日（支払開始日）・・・・・・・・・2025年12月 4 日

（注）2025年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 5 日

みずほリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

墨岡 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水島 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほリース株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほリース株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。